

第 27 期 定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表 1～8 ページ
- ② 計算書類の個別注記表 9～13 ページ

株式会社 TRUCK-ONE

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://www.truck-one.com>) に掲載することにより、株主の  
皆様に提供しているものであります。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社T.L.G  
丸進運油株式会社

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社  
関連会社の名称  
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数  
該当する事項はございません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

①商品・仕掛品

個別法

②原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

### (2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 912,345千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	55,123千円
土地	214,123千円
計	269,247千円

② 担保に係る債務

短期借入金	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	23,148千円
長期借入金	10,467千円
計	933,615千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,500	27,600	—	153,100

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 27,600株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	利益剰余金	2.50	平成27年 12月31日	平成28年 3月22日
平成28年 7月19日 取締役会	普通株式	6,066	利益剰余金	2.50	平成28年 6月30日	平成28年 9月5日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付に係る負債と繰越欠損金によるものがあります。繰延税金負債の発生の主な原因は土地と特別償却準備金によるものがあります。

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.03%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については34.49%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.27%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している固定資産としてコンピューター、車両及び機械装置等があります。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で1年7ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	249,867	249,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	248,136	248,136	—
(3) 投資有価証券	31,054	31,054	—
資産計	529,059	529,059	—
(1) 支払手形及び買掛金	744,014	744,014	—
(2) 未払金	92,762	92,762	—
(3) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	—
(4) 長期未払金	6,631	6,405	△226
(5) 長期借入金 (※)	59,355	59,677	322
(6) リース債務	82,857	80,839	△2,017
負債計	2,245,620	2,243,699	△1,921

※1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期未払金 (5) 長期借入金 (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	63,149
敷金保証金	22,641

※上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	249,867	—	—	—
受取手形及び売掛金	248,136	—	—	—
合計	498,004	—	—	—

### (注) 4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,260,000	—	—	—
長期借入金	45,788	13,567	—	—
リース債務	20,837	62,020	—	—
合計	1,326,625	75,587	—	—

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 247円20銭  
(2) 1株当たり当期純利益 13円34銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はございません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

### (3) 重要な減価償却資産減価償却の方法

#### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具) 2年～5年

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 2年～13年

その他(工具器具及び備品) 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 381,841千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	55,123千円
土	地	214,123千円
計		269,247千円

② 担保に係る債務

短期借入金	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	23,148千円
長期借入金	10,467千円
計	933,615千円

(3) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社T.L.G 10,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	17,522千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,487千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

① 営業取引（収入）	133,864千円
② 営業取引（支出）	79,526千円
③ 営業取引以外の取引（収入）	19,200千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	153,100株
------	----------

## 7. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は投資損失引当金であります。繰延税金負債の発生原因は特別償却準備金であります。

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.03%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.49%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.27%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している固定資産としてコンピューター、車両及び機械装置等があります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (※1, 2)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱T.L.G	山口県	29,500	運送・陸送	(所有) 直接100%	3名	運送委託 ・ 車両リース ・ 債務保証	運送委託 ・ 車両修理	9,643	買掛金	3,430
										未払金	3,057
										売掛金	4,489
								車両リース ・ 車両レンタル	30,072	売掛金	12,849
銀行借入に 対する債務保証 (※3)	10,000	-	-								
子会社	丸進運油㈱	広島県	10,000	運送・陸送	(所有) 直接100%	3名	車両修理 ・ 車両リース	車両修理	15,934	売掛金	182
								車両リース ・ 車両販売	75,314		-

※1. 価格その他取引条件は交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、対象となっている車両リース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。なお、運送委託及び車両修理につきましては期末取引残高を記載しております。

※3. 期末における債務保証残高を記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 223円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 9円25銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。